

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－②）

令和 年 月 日

申請者
住 所

(表)

記

事業開始年月日 年 月 日

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近 1 か月間における平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入れ単価 円
(年 月)

e : Eの期間に対応する前年 1 か月間の平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入れ単価 円
(年 月)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

全体に係る依存率 %

C：最近 1 か月の売上原価	指定業種に係る売上原価	円
(年 月)	全体にかかる売上原価	円

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入額	指定業種に係る仕入額	円
	全体に係る仕入額	円

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

全体に係る転嫁の状況 P =

A : 最近 3 か月間の原油等の仕入額	指定業種に係る仕入額	円
(年 月 ~ 年 月)	全体に係る仕入額	円
a : A の期間に対応する前年 3 か月間の原油等の仕入額	指定業種に係る仕入額	円
(年 月 ~ 年 月)	全体に係る仕入額	円
B : 最近 3 か月間の売上高	指定業種に係る売上高	円
(年 月 ~ 年 月)	全体に係る売上高	円
b : B の期間に対応する前年 3 か月間の売上高	指定業種に係る売上高	円
(年 月 ~ 年 月)	全体に係る売上高	円

(注 1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) 上昇率、依存率及び最近 1 か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が 20%以上となっていること。

(注 3) $P > 0$ となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

愛荘町長